



日本李登輝友の会「2021政策提言」

日台の安全保障協力体制強化のための4つの提言

令和3年(2021年)3月28日

会長

渡辺利夫

副会長

加瀬英明 川村純彦 黄文雄 田久保忠衛 辻井正房

【中文】

加強日台安全保障合作體制的四項建言

【英文】

Four Recommendations for the Strengthening of
the Japan-Taiwan Security Cooperation Framework

Contents

日台の安全保障協力体制強化のための4つの提言 — 3

補足-1：駐台防衛調整担当主任の現状と強化の必要性 — 6

補足-2：実務的外交・防衛関係の推進 — 7

加強日台安全保障合作體制的四項建言 — 9

補充—1：駐台灣防衛調整主任的現状以及其增強的必要 — 11

補充—2：促進工作層級外交和防衛關係 — 12

Four Recommendations for the Strengthening of the Japan-Taiwan Security Cooperation Framework — 15

Addendum 1: Current State of Defense Coordination Chief of Japan in Taiwan
and Need to Strengthen the Chief's Mission, Role and Capability
— 19

Addendum 2: Promotion of Practical Diplomacy and Defense Relations — 21

日台の安全保障協力体制強化のための4つの提言

中国の軍事的脅威：

急成長した経済力を背景に軍事大国となった中国は、習近平国家主席の下に「中華民族の偉大なる復興」を目指し、「海洋強国」を建設するため、米中による太平洋分割統治を示唆しつつ、米国を始め地域諸国の動きを牽制し、外洋への侵出を強引に進めている。

このような中国の軍事力を背景とした拡張政策は、力による現状変更に限らず、こうした動きを牽制するための民主主義、人権擁護、法治主義などを共通理念とする日米豪印（QUAD）主導の「自由で開かれたインド太平洋」における平和と安定に対する最大の脅威となり得ることは明らかである。最近では、中国の掲げる「一帯一路」構想の悪しき側面が明らかになるにつれ、インド洋や太平洋島嶼国家、ASEAN 諸国はもとより、英国や独仏などのEU諸国も、中国の動きに疑念を示し、牽制する方向に転じつつある。

地域覇権の獲得を目指す中国共産党政権にとって、台湾の併呑はその第1段階であり、2019年1月2日、習近平主席は「台湾同胞に告げる書40周年式典」の演説で武力の使用を放棄しないと明白に述べ、周辺に強大な兵力を配備しつつ、台湾の防空識別圏への執拗な侵入を繰り返すなどして、台湾に対する軍事的圧力を強めている。また最近では、台湾との外交関係を維持してきた太平洋島嶼国家への政治、外交、経済、軍事面でのアプローチを強め、台湾が維持してきた国際的な存在基盤を侵食しつつある。

台湾との関係：

台湾は、日本にとって自由や民主主義、法の支配という基本的な価値観を共有する比類なく重要なパートナーである。

また、「自由で開かれたインド太平洋」における地政上の要衝にあり、中国の外洋への展開を抑える重要な位置にある。日米同盟にとっての戦略的価値は、太平洋への軍事的展開を図る中国を阻止するのみならず、中国戦略原潜の南シナ海への展開を牽制することにより、米国の核の傘の信頼性を確保する上でも掛け替えのないものである。

一方、近年注目されるようになった海洋に由来する大規模自然災害への対処に、地域の能力ある国家として、日米などと共に、この面で脆弱なASEAN諸国や太平洋島嶼国家への協力・支援を行い、非伝統的安全保障面での存在意義を発揮することが期待される。

このように、日本及び日米同盟にとって台湾の国際的責任と戦略的重要性は格段に高まっており、同時に台湾との安全保障協力体制を強化する必要性も一段と増してい

る。

この状況に対し、台湾に対する日・米の動きはどうか。

米国は、1979年の米台断交と同時に「台湾関係法」を制定し、台湾に防衛用の兵器を供与し続け、トランプ政権下では実に11回に及ぶ武器供与を実施している。また、米国連邦議会は2016年7月6日、上院は「台湾への武器売却終了の期限を設定することに同意していない」など、台湾への6項目の保証について『台湾関係法』と台湾に対する『6つの保証』を米台関係の基礎とすることを再確認する第38号両院一致決議案」を可決している。さらに、「台湾旅行法」や「アジア再保証イニシアチブ法」「台北（TAIPEI）法」などの国内法を制定して台湾との関係強化を図るとともに、国交国が台湾と断交することや中国の武力行使などを牽制してきた。

トランプ政権に続くバイデン政権では、バイデン大統領は菅義偉総理との1月28日の電話会談で「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に連携することで一致し、また中国の習近平主席との2月10日の電話会談でも「自由で開かれたインド太平洋を守ることを希望する」と述べ、トランプ政権が積極的に進めてきた「自由で開かれたインド太平洋戦略」を進めると表明している。

国務省もまた1月23日に発表した声明において「3つの米中共同コミュニケ、台湾関係法、6つの保証で示された米国の長年の責任を堅持する」と述べるとともに「米国の台湾への関与は盤石であり、台湾海峡の兩岸や地域の平和と安定の維持に貢献していく」と表明している。

このようにバイデン政権は「自由で開かれたインド太平洋」の要衝にある台湾との関係強化を図ってゆく意向を示している。3月12日には、日米豪印の4カ国のQUAD首脳会合、16日には日米外務・防衛閣僚による日米安全保障協議委員会「2+2」が、矢継ぎ早に開催され、米国は地域の主要な同盟・友好国の認識を確認した上で、18日、19日の両日、アラスカでの米中外交トップ会談に臨み、人権や香港問題などと共に、台湾問題を正面切って取り上げ、政権の意図を明確に示した。

一方、わが国は、1972年の断交以後、台湾との関係を非政府間の実務関係として維持しており、閉鎖した在台湾日本大使館に代わって「財団法人交流協会」を設立し、東京に本部を設け台北と高雄に事務所を開設、各省庁から関係者が出向している。2012年4月1日に公益財団法人に移行し、2017年1月1日には「日本台湾交流協会」と名称を変更している。

日台安保協力強化の具体策：

日本李登輝友の会はこのような日米の台湾との関係や国際情勢に鑑み、すでに結ばれた実務上の交流に関する取決めや今後も結ばれる取決めに法的基礎を与えるため、台湾との基本関係を定める国内法が不可欠であると考え、2013年に政策提言として『日台関係基本法』を早急に制定せよ』を発表し、交流協会の日本台湾交流協会への名称変更などを踏まえ、2019年には『日台交流基本法』を早急に制定せよ』を発表

した。

「日台交流基本法」の制定は、自由や民主主義、法の支配という基本的な価値観を共有する日本の重要なパートナーである台湾との礎を築くために欠くべからざる法だというのが、本会の基本的な立脚点である。この上に立ってわれわれは今回、日台及び日米台の安全保障面での関係を強化するための当面の具体策として、以下の4項目について提言する。

① JPIDD の開催

2020年4月、防衛省は、地域における安全保障上の意見を交換する目的で、太平洋島嶼国家で軍を有するパプアニューギニア、フィジー、トンガの国防大臣、太平洋島嶼国家と関係の深い米国、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、フランスの実務者を東京に招待して主催する「日・太平洋島嶼国国防大臣会合」(JPIDD)の開催を決めていた。しかし残念ながら、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の蔓延により延期された。

感染症の収束の時期を見計らって必ずや再開すべきことを強く要望する。この際、地域の非伝統的安全保障の協議では、十分な能力を持ち経験の豊富な台湾の参加が必須である。

② ウエストリムパックスのグアムでの開催

2018年の本会政策提言において、ASEAN諸国や南太平洋島嶼国家の海洋に由来する大規模自然災害に対する対処能力向上、共通認識の醸成といった視点から、米海軍を主体とし、日本や豪印が支援する形で、地域全体の能力向上を図るため、現行のリムパックスを実施しない西暦の奇数年に、日米共催、豪印協催による国際・地域テロ、海賊、搜索・救難、大規模自然災害など、非伝統的海洋安全保障面の訓練である「環西太平洋多国間海洋安保共同訓練」(ウエストリムパックス WEST RIMPAC)を実施し、メンバー国として、ASEAN諸国や太平洋島嶼国家などとともに台湾を招待するよう提案した。非伝統的安全保障分野において多発する事態への適切な対応は、世界や地域の喫緊の課題であり、ここに改めて提案する。

西太平洋には非伝統的海洋安全保障面の対応に十分でない国が多く、地域全体で対応力の向上を図ることは喫緊の課題であり、「自由で開かれたインド太平洋」の平和と安定に資することともなる。改めてウエストリムパックスの実施と台湾招待の実現を提言する。

③ 駐台防衛調整担当部門の強化

上記の2事業を含めた日台、あるいは日米台の個別または地域安全保障協力の推進に際し、今後、必要性が増大することが予測される日台両国間の情報交換、連絡・調整等の防衛関連業務を迅速かつ的確に処理するため、その窓口である日本台湾交流協

会台北事務所に配置されている防衛担当の「主任」について、名称を「防衛調整担当主任」と改め、現行の退職自衛官から現役自衛官の出向に変更するとともに、陣容は現行の 1 名から陸・海・空の現役自衛官による 3 名体制への増員を提言する。

(別項「補足-1」において、現状と必要性を補足記述)

④ 実務的外交・防衛関係の推進

また、日本が国交のない台湾との間で実務的外交・防衛協議を推進するため、外務省や防衛省・自衛隊を始めとする実務担当者として、副大臣クラスの往来ができるよう措置すべきは当然のことであり、ここに併せて提案する。

(別項「補足-2」において、必要性を補足記述)

補足-1：駐台防衛調整担当主任の現状と強化の必要性

2021 年 1 月現在、わが国の在外公館及び国連代表部等には、所要業務を担当するため 70 名の防衛駐在官が派遣され、各公館への派遣者数は、米国 6 名、豪・印・韓・中・露の各国に 3 名など、任国等との安全保障関係の重要度に応じて定められている。2019 年には、中国が軍事拠点化を進める南シナ海の沿岸国であり、領有権を主張しているフィリピン、ベトナム、マレーシアへの派遣者が増員され、2 名体制となっている。

防衛駐在官の主要な任務は、情報収集、連絡・調整、自衛隊を代表する業務等であり、業務の遂行に当たっては各自衛隊の戦略・戦術、部隊運用、装備品等に関する幅広い識見と豊かな経験が求められる。

しかし、台湾に対しては、わが国に国交を定めた国内法がないため、1972 年の断交から約 30 年にわたって制服の防衛駐在官の派遣は途絶えていた。

ところが、1996 年の第三次台湾海峡危機を契機に、軍事専門家を台湾に派遣することについての国内情勢や関係省庁の認識が変化し、交流協会に防衛駐在官に相当する職員を配置する必要性が認められた結果、現役自衛官の派遣は諸般の事情により困難であるが、退職自衛官であれば対応可能ということで、2003 年から自衛隊を退官した将官級 1 名が、交流協会台北事務所に「主任」として配置され、現在に至っている。

現在、日本台湾交流協会の台北事務所には防衛関係業務を担当する 4 代目の主任 1 名（元陸将補）が勤務している。

いまだに法的根拠を持たない日本と台湾の安全保障関係は、基本的には米国を介した間接的なものに留まっている。しかし、国交がないとは言え、共通の脅威に直面する日本と台湾にとって安全保障問題には共通点が多く、協力すべき案件や情報収集量も増加しつつあると推認される。

特に、日本と台湾は地理的に近接しており、双方の艦艇・航空機の行動海域の一部

が重複している上に活動の活発化が予想されることもあって、偶発事故の予防や相互干渉の防止のみならず、双方の作戦の効率化を図る面からも日台間の情報交換及び連絡・調整は喫緊の課題となっていて、台湾の安全保障関係の重要度は高い。

今後の南シナ海や東シナ海の安全保障状況の展開は予断を許さず、また今回提言した JPIDD の再開、WEST RIMPAC のグアムでの開催が実現すれば、多様な業務の増加が予測される。その際、日本台湾交流協会台北事務所において、迅速、かつ的確な業務処理を遂行するには現行の 1 名では到底足りず、陸・海・空各自衛隊から 1 人ずつ派遣することが最善である。

米国在台湾協会台北事務所には、2005 年 8 月から現役の陸軍大佐が派遣されていることが明らかになっている（2017 年 2 月刊行の防衛研究所編『中国安全保障レポート 2017』）。また、米国在台湾協会が 2019 年 4 月に「事務所には陸・海・空の軍人が 2005 年から駐在している」と表明し、2008 年からは海兵隊員が駐在していることも判明しており、沿岸警備隊を除く 4 軍軍人が「駐在武官」業務のため台北事務所に駐在していることが明らかとなっている。

この米国の先例に倣い、日本も国交を有する国などへの防衛駐在官と同様、台湾の防衛担当主任は陸・海・空から現役自衛官を出向させ、3 名体制とすべきが現実的であろう。もちろん、任期が終われば速やかに自衛隊の所属部署へ復職できるものとする。

現役自衛官出向の 3 名体制の実現は、日台間の情報交換、連絡・調整等の機能を強化するだけにとどまらず、中国を極端に刺激することを避けながらも、日米台の安全保障協力に対するわが国の明確な意思を示す上でも有意義であることは言うまでもない。

本会は数年前、この提言とほぼ同じ内容を提起して政府要路に伝えたところであり、また、防衛大臣就任前の岸信夫・衆議院議員はオピニオン誌において、将来の不測の事態に備えて台湾の軍とコミュニケーションを取るため、「日本台湾交流協会に中堅クラスの自衛隊員の派遣すること」も考慮すべきと提案していたことでもある。

ここに、日米台安全保障協力を強化するための第一歩として、日本台湾交流協会に勤務する防衛担当の主任を現在の 1 名から、陸・海・空の現役自衛官による防衛調整担当主任 3 名に増員することを提案する。

補足-2：実務的外交・防衛関係の推進

岸信夫議員は先のオピニオン誌において、非政府間の実務関係という日本の台湾との関係に関する基本的立場を踏まえ、「副大臣クラスの自由な往来ぐらいはできるようにしたらいい」と提言している。

米国はすでに 2018 年 3 月 16 日に制定した「台湾旅行法」において、米台双方の政府関係者の訪問を認めている。トランプ政権末期の 2021 年 1 月 9 日には、ポンペオ

国務長官は台湾の外交、軍事当局者らとの接触を制限する国務省の内規を撤廃すると発表している。

米国は台湾と国交を断絶していながら、台湾を基本的な価値観を共有する重要なパートナーと位置付ける点では日本と同じであっても、すでに上記のような措置を取っている。国情は違え、日本が台湾との実務外交を進めようとするなら、実務者としての副大臣クラスの自由な往来ができるよう措置すべきは当然のことで、ここに併せて提案するものである。

日本李登輝之友會「2021政策建言」

2020 年（令和 3 年）3 月 28 日

會長

渡邊利夫

副會長

加瀨英明 川村純彥 黃文雄 田久保忠衛 辻井正房

加強日台安全保障合作體制的四項建言

中國的軍事威脅

中國在急速成長經濟力量的背景下成為軍事大國，在習近平國家主席的領導下，為了透過建設「海洋強國」而實現「中華民族偉大復興」，一邊暗示以美中兩國分統太平洋，一邊積極進出外海，企圖牽制美國等區域各國的行動。

中國以軍事力量為背景的擴張政策是靠軍事力量企圖改變現狀，對於抵制其行動而組成，共享民主主義、擁護人權、法治主義等共同理念的日美澳印(QUAD)主導「自由且開放的印度太平洋」的和平穩定，成為最大的威脅。最近，隨著中國所倡議的「一帶一路」的風險越來越明確，除了印度洋、太平洋島嶼國家和東盟各國，還有英國和德國法國等歐盟各國也對中國的動向表示疑慮，正在轉向抵制中國的立場。

對於企圖獲取區域霸權的中國共產黨政權來說，併吞台灣是其第一個階段，2019 年 1 月 2 日，習近平主席在「告台灣同胞書發表 40 周年紀念會」的講話中，明確表明不承諾放棄使用武力。在其區域周邊配備強大兵力，同時多次反覆地侵犯台灣的防空識別區，加強對台灣的軍事壓力。再加上，最近中國對於與台灣維持外交關係的太平洋島嶼國加強政治、外交、經濟、軍事等方面的動作，正在侵蝕台灣的國際存在基礎。

與台灣的關係

台灣是與日本共享自由民主主義和法治等基本價值，無與倫比的重要夥伴。

而且，台灣位於「自由且開放的印度太平洋」地理政治上的咽喉要地，能扼控中國往外海擴張。對於日美同盟來說，其戰略價值不僅能阻止中國在太平洋的軍事擴張，而且還能牽制中國戰略核潛艇在南海部署，從而確保美國核保護傘的可靠性，無可替代。

一方面，近年來海洋造成的大型自然災害引人注目，可以期待台灣作為區域中有能

力與日美共同在這方面較弱勢的東盟各國提供合作支援的國家，在非傳統安全保障領域發揮其存在意義。

對於日本以及日美同盟來說，台灣的國際責任和戰略重要性大增，同時加強與台灣的安全保障合作體制的必要性也大幅提高。

面對如此的情況，日美對台灣的動向如何？

美國早在 1979 年的美台斷交同時制定「台灣關係法」，不斷對台灣提供防衛性武器，在川普政權下的軍售多達 11 次。2016 年 7 月 6 日，美國國會參議院表決通過「第 38 號兩院共同決議案」，其內容有：「美國並未同意對台軍售設下終止日期」等，關於對台灣的六項保證：「重申『台灣關係法』、以及對台灣的「六項保證」為台美關係的基石」。再加上，美國制定「台灣旅行法」「亞洲再保證倡議法」「台北法(台灣友邦國際保護及加強倡議法)」等國內法追求與台灣加強關係，牽制邦交國與台灣斷交和中國動武。

接替川普政權的拜登政權下，拜登總統與菅義偉總理在 1 月 28 日的電話會談中達成共識：為了實現「自由且開放的印度太平洋」將保持緊密聯繫。拜登總統在 2 月 10 日與中國的習近平主席的電話會談中也表示：「希望能維持自由且開放的印度太平洋」，表明將繼續推動川普政權所積極推動的「自由且開放的印度太平洋戰略」。

國務院也透過在 1 月 23 日所發表的聲明表示：「美國恪守美中三公報、台灣關係法與六項保證所概述的長期承諾」。同時還表明：「美國對台安全承諾堅若磐石，持續為維護台灣海峽及整個地區的和平與穩定做出貢獻」。

拜登政權如此表明將加強與位於「自由且開放的印度太平洋」要衝之台灣的关系。3 月 12 日舉辦日美澳印四國 QUAD 峰會，接著在 16 日舉辦日美外長防長 2+2 會談，美國先確認主要同盟國和友邦的想法後，參加 18、19 兩日在阿拉斯加所舉行的美中外交峰會，提起了人權和香港問題，還直接提起台灣問題，明確表示政權意志。我國則從 1972 年的斷交後，與台灣之間維持非政府之間的工作層級關係，設立「財團法人交流協會」來代替關閉的駐台灣日本大使館，在東京設立其本部，在台北和高雄設立事務所，並派政府相關單位的人員管理事務。此會後來在 2012 年 4 月 1 日，改為公益財團法人，在 2017 年 1 月 1 日更名為「日本台灣交流協會」。

加強日台安全保障合作的具體方案

日本李登輝之友會鑑於日美與台灣的关系和國際動態，為了對已經所簽署的實務交流協議和將來簽署的協議給予法律基礎，認為規範與台灣的基本關係的國內法是不可缺少的，因而在 2013 年發表「應儘早制定『日台關係基本法』」政策建言。後來交流協會更名為日本台灣交流協會後，在 2019 年還發表了「應儘早指定『日台交流基本法』」。

本會的立腳點是：制定「日台交流基本法」是共享自由民主主義和法治的基本價值的日本重要夥伴台灣之間建立基礎上，不可缺少的法律。在此基礎上，我們為了加強日台和日美台的安全保障領域的關係，作為目前的具體方案，建議以下四項。

①舉辦日本太平洋島嶼國家國防部長會議

2020 年 4 月，為了區域安全交換意見，防衛省早已決定將邀請太平洋島嶼國家中擁有軍隊的巴布亞紐幾內亞、斐濟、東加的國防部長，以及與太平洋島嶼國家有密切關係的美澳紐西蘭、英國、法國的工作層級官員到東京，舉辦日本太平洋島嶼國家國防部長

會議（簡稱：JPIDD）。但令人遺憾，由於出乎意料的新冠肺炎的蔓延，導致延期舉辦。

本會殷切希望疫情結束後一定再舉辦此會。屆時，必須邀請能力充足經驗豐富的台灣參加區域非傳統安全保障議程。

②在關島所舉行環西太平洋聯合軍事演習

在 2018 年本會政策建言建議：為了提高東盟各國和南太平洋島嶼國家針對海洋造成的大型自然災害的對付能力以及凝集共識，將以美國海軍為主體，由日澳印支援的方式，在不舉行環太平洋聯合軍事演習的西曆奇數年，以日美共同主辦，澳印協辦的方式，舉辦對付國際或區域恐怖活動、海盜、搜索救援、大型自然災害等非傳統海洋安全保障領域的訓練「環西太平洋多國海洋安保共同訓練」(WEST RIMPAC) 來提升整個區域的能力，而除了東盟各國和太平洋島嶼國家之外，也邀請台灣作為其成員國。適當地應對在非傳統安全保障領域頻發的意外是世界和區域最緊迫的課題，本會再次重申。

在西太平洋不少國家在非傳統海洋安全保障領域準備不周全，因之在此區域提高應對能力是緊迫的課題。為對自由且開放的印度太平洋的和平和穩定有所貢獻，本會在此再次建議舉辦環西太平洋多國海洋安保共同訓練以及實現台灣參與。

③加強駐台灣防衛部門

本會建議：在推動包括上述兩個項目台或日美台的個別或區域安全保障合作之際，日台雙邊交換情報或聯絡調整等防衛有關業務必然增加。為了迅速準確處理這些業務，其對口日本台灣交流協會台北事務所裡擔任防衛事務的「主任」職稱應改為「防衛調整主任」，應由現行的派任退職自衛官改為派任現職自衛官。於此同時，其陣容也由現行的 1 名體制改為陸海空現職自衛官 3 名體制。

(將在「補充-1」進一步詳述現狀及其必要)

④推進工作層級的外交和防衛關係

本會同時建議：日本與沒有邦交的台灣之間推動實務外交和防衛協議之際，作為擔任外務省和防衛省以及以自衛隊為首的實務官員，當然應該讓副大臣級官員自由往來。

(將在「補充-2」將進一步詳述其必要)

補充一1：駐台灣防衛調整主任的現狀以及其增強的必要

截止 2021 年 1 月，我國派遣 70 名防衛駐在官到駐外使館以及聯合國總部等擔任相關業務的，在各個使領館的派遣人數為：如美國 6 名、澳、印、韓、中、俄各國各 3 名等，依照出使國安全保障關係的重要度決定人數。

2019 年，位於中國推進軍事據點化的南海沿岸，也主張其領有權的菲律賓、越南、馬來西亞的派遣人數增員為 2 名。

防衛駐在官的主要任務是：蒐集情報、聯絡、調整、代表自衛隊的事務等。在執行其事務時，需要對各自衛隊的戰略、戰術、部隊運用、裝備品等方面的廣泛見識和豐富經驗。

但是，對於台灣，因我國沒有任何國內法規定，從 1972 年斷交以來大約有 30 年沒有派遣穿著軍服的防衛駐在官。

但是，以 1996 年的第三次台灣海峽危機為契機，關於派遣軍事專家到台灣的國內因素以及相關單位的認知發生變化，形成了需要派遣相當於防衛駐在官的職員的共識。雖然由於種種情形不能派遣現職自衛官，但可以派遣退職自衛官。從 2003 年起開始派遣將官級退職自衛官 1 名到交流協會台北事務所任職「主任」至今。

現在，第 4 代主任 1 名(前職陸將補)在日本台灣交流協會台北事務所擔任防衛相關事務。

因尚無日本和台灣的安全保障的法律根據，基本上是經由美國維持的間接關係。不過，雖然沒有邦交，但是面對共同威脅的日台之間有很多安全保障上的共同點，可估計該合作的案件和該蒐集的情報也越來越多。

特別是日本和台灣地理接近，雙方的艦艇和軍機的行動海域有部分重疊，再加上可能將來雙方的活動加劇。不但為了避免意外事故和相互干擾，而且提高雙方的作戰效率，日台之間的情報交換和聯絡調整成為緊迫的課題，台灣在我國的安全保障領域的重要度特別高。

未來的南海和東海的安全保障情況的前途不容樂觀。而且如果能夠實現這次所建議之日本太平洋島嶼國家國防部長會議的(JPIDD)恢復，以及在關島舉行環西太平洋聯合軍事演習(WEST RIMPAC)等事宜，預計多種工作會增加。屆時，在日本台灣交流協會台北事務所裡，需進行迅速而準確的業務處理，光靠目前一個人員完全不夠，以陸海空各自衛隊各派一名為上策。

據了解，美國在台灣協會台北事務所從 2005 年 8 月份開始調任現職陸軍上校(2017 年 2 月份出版，防衛研究所所編『中國安全保障報告 2017』)。另外，2019 年 4 月份，美國在台灣協會表明：「從 2005 年開始，事務所裡有陸海空軍軍人到任」，據調查，從 2008 年起還有海軍陸戰隊員派駐，除了沿岸警備隊的四軍軍人都為「駐在武官」任務派駐台北事務所。

從現實的角度來說，日本應效法美國的先例，等同派到邦交國的防衛駐在官，也應由陸、海、空都派遣現職自衛官於台灣，建立 3 名體制。任期結束後，這些人才也應能回到原來服務的自衛隊單位。

如果能夠派遣現職自衛官並實現 3 名體制，不僅加強日台之間的情報交換、聯絡、調整等事務，而且可以避免過度刺激中國，同時能表示我國對於日美台的安全保障合作的明確態度，具有很大的意義。

本會幾年前亦提出幾乎同樣的建議，傳達日本政府要人。在岸信夫眾議院議員尚未就職防衛大臣時，也曾在言論雜誌中提出此建議，為了將來突發狀況時，能與台灣軍方保持聯繫，應該考慮「派遣中堅等級自衛隊員到日本台灣交流協會」。

在此本會建議：作為加強日美安全保障合作的第一步，到日本台灣交流協會任職的擔任防衛的主任 1 名體制改成由陸、海、空現職自衛官擔任防衛調整主任 3 名體制。

補充一2：促進工作層級外交和防衛關係

岸信夫議員在上述言論雜誌中建議：站在日本與台灣的關係屬於非政府之間的工作

層級關係的基本立場，「未來至少應該實現副部長級的自由往來」。

美國已經在 2018 年 3 月 16 日制定的「台灣旅行法」允許美台雙方的政府相關官員的互訪。川普政權末期的 2021 年 1 月 9 日，蓬佩奧國務卿發表，廢除禁止與台灣的外交、軍事當局人士接觸的國務省內部規定。

美國雖然與台灣斷交，也跟日本一樣認為台灣是共享基本價值的重要夥伴，但是美國已經採取上述措施。因此本會建議：雖然日美國情不同，但是只要日本願意推進與台灣工作層級外交，當然也應採取措施實現副部長級官員作為實務人員的自由往來。

2021 Policy Recommendations
Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan

March 28, 2021

President

Toshio Watanabe

Vice Presidents

Hideaki Kase, Sumihiko Kawamura, Bunyu Ko, Tadae Takubo, Masafusa Tsujii

**Four Recommendations for the Strengthening
of the Japan-Taiwan Security Cooperation Framework**

China's Military Threat

The People's Republic of China, which has become a military superpower against a background of rapid economic growth, is aiming for "the great rejuvenation of the Chinese nation" under its President Xi Jinping. In order to build itself in to a "maritime power," China is, while hinting at a divided governance of the Pacific with the US, keeping the US and other regional nations in check, and aggressively intruding into the outer oceans.

This expansionist policy of China based on its military power is nothing short of a change to the status quo through force, and it is clear that it could become the greatest threat to the peace and stability of the "free and open Indo-Pacific" led by the Quadrilateral Security Dialogue (QUAD) member states of Japan, the US, Australia and India, nations that maintain a shared ethos of democracy, protection of human rights and the rule of law in opposition to China's moves. Recently, as the nefarious side of China's "Belt and Road Initiative" becomes clearer, in addition to of course the Indo-Pacific island nations and ASEAN nations, the UK and EU nations such as France and Germany are showing doubts about China's moves and starting to switch track towards a policy of holding China in check.

From the perspective of the Chinese Communist Party, which seeks to acquire regional domination, the integration of Taiwan is a first step. On January 2, 2019, President Xi Jinping clearly stated at a "Commemoration of the 40th Anniversary of China's Message to Compatriots in Taiwan" that China had no intention of renouncing the use of force, and while positioning

considerable military power in the surroundings of Taiwan and repeatedly making persistent incursions into the Taiwanese air defense identification zone (ADIZ), it is increasing its military pressure on Taiwan. Furthermore, China is also boosting its political, diplomatic, economic and military approaches towards Pacific island nations that have hitherto maintained diplomatic ties with Taiwan, and the foundations of the international presence that Taiwan has kept up are gradually being eaten away.

Relationships with Taiwan

Taiwan is an incomparably important partner for Japan, a partner that shares basic set of values regarding freedom, democracy and the rule of law. Moreover, Taiwan is a geopolitically strategic point in a “free and open Indo-Pacific,” located in a position vital from the perspective of China’s maritime expansion. Its strategic value from the perspective of the Japan-US Alliance includes not only stemming China’s attempts at military expansion in the Pacific but also, by holding in check their deployment of strategic nuclear submarines in the South China Sea, makes it an irreplaceable part of securing the creditability of the US nuclear umbrella.

In other areas, as a highly capable nation within the region, there are hopes that Taiwan can join forces with Japan, the US and others in responding to the major marine-related natural disasters that have recently become a focus of attention, by providing cooperation and assistance to ASEAN and Pacific island nations that are weak in this domain, thereby exercising the significance of its existence in non-traditional security aspects.

In these ways, the international responsibilities and strategic importance of Taiwan from the point of view of Japan and the Japan-US Alliance are becoming dramatically more important, while at the same time the necessity for a security cooperation framework involving Taiwan is also increasing evermore.

So, with regard to this state of affairs, what are Japan and the US doing about Taiwan?

The US enacted the Taiwan Relations Act in 1979 while cutting its diplomatic ties with Taiwan, and continued to supply it with defensive arms, such provision of weapons actually taking place eleven times under the Trump administration. In addition, on July 6, 2016, the US Senate passed Resolution 38, “A concurrent resolution reaffirming the Taiwan Relations Act and the Six Assurances as cornerstones of United States-Taiwan relations,” which reiterated for example the 1982 assurance that the US “did not agree to set a date certain for ending arms sales to Taiwan.” Furthermore, the US has sought to strengthen its relations with Taiwan through the enactment of domestic acts such as the Taiwan Travel Act, the Asia Reassurance Initiative (ARIA) Act and the Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act, and moved to prevent on one hand the nations that have diplomatic ties with Taiwan from severing them, and on the other hand the use of force by China.

President Joe Biden, who succeeded Donald Trump this year, agreed with Japanese Prime Minister Yoshihide Suga during a telephone conference on January 28 this year that the two nations would collaborate closely on the achievement of a “free and open Indo-Pacific.” President Biden also told China’s President Xi Jinping, during a telephone conference on February 10, his hopes for “preserving a free and open Indo-Pacific,” and announced that he would continue with the “free and open Indo-Pacific strategy that the Trump administration had aggressively pursued.”

A press release issued by the US Department of State on January 23 this year stated: “The United States maintains its longstanding commitments as outlined in the Three Communiqués, the Taiwan Relations Act, and the Six Assurances,” and “Our commitment to Taiwan is rock-solid and contributes to the maintenance of peace and stability across the Taiwan Strait and within the region.”

The Biden administration has thus expressed its intention to pursue the strengthening of relations with Taiwan, strategically placed as it is in terms of a “free and open Indo-Pacific.” On March 12 a summit meeting of the four QUAD nations, Japan, the US, Australia and India was held, followed in rapid succession by a Japan-US “2+2” meeting of foreign and defense ministers. Having reconfirmed the perceptions of its main allies and friendly nations in the region the US held talks with top Chinese diplomats in Alaska over March 18 and 19, bringing up head-on the issues of human rights, Hong Kong and Taiwan, and clearly showing the intentions of the new US administration.

On the other hand, since cutting diplomatic ties in 1972 Japan has maintained a practical relationship with Taiwan through non-governmental channels, and replaced the closed Japanese embassy in Taiwan by establishing what was then called the Interchange Association, which has its headquarters in Tokyo and offices in Taipei and Kaohsiung and is staffed by various Japanese ministerial and agency figures. The organization was awarded public interest incorporated foundation status on April 1, 2012 and renamed the Japan-Taiwan Exchange Association in January 2017.

Basic Policies for Strengthening Security between Japan and Taiwan

In view of these relationships between Japan, the US and Taiwan, as well as the international situation, the Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan believes that in order to confer a legal basis upon the agreements already made concerning exchange and other agreements made in the future, it is essential to establish a domestic law stipulating fundamental relations with Taiwan. In the year 2013 the Association published a policy recommendation entitled “Japan Should Immediately Establish a ‘Basic Act on Japan-Taiwan Relations,’ and in 2019, following the changing of the Association’s name and so on it published a further policy recommendation entitled “Japan Should Immediately Establish a ‘Basic Act on Japan-Taiwan Exchange’.”

The fact that the establishment of a Basic Act on Japan-Taiwan Exchange is indispensable in order to create a keystone for relations between Japan and Taiwan – a nation that shares the basic set of values regarding freedom, democracy and the rule of law – is one of the fundamental standpoints of the Association. Building on this standpoint we make the four following recommendations serving as policies for the time being in order to strengthen security ties between Japan and Taiwan.

1) Convening of the Japan Pacific Islands Defense Dialogue (JPIDD)

It had been decided that in April 2020, with the objective of exchanging opinions about security in the region, the Japan's Ministry of Defense would invite to Tokyo the defense ministers from Papua New Guinea, Fiji, and Tonga, which are the Pacific island nations with armed forces, as well as representatives from nations with close ties with Pacific island nations, namely the US, Australia, New Zealand, the UK and France, and convene the JPIDD. However, due to the unforeseeable spread of the COVID-19 pandemic, this meeting unfortunately had to be postponed indefinitely.

We strongly demand that this meeting is, without fail, reconvened at an appropriate time once the COVID-19 pandemic is over. When the meeting is convened the participation of highly capable and experienced figures from Taiwan is essential at this non-traditional regional security dialog.

2) Implementation of Western Rim of the Pacific (RIMPAC) Exercises in Guam

We proposed in the Association's 2018 Policy Recommendations that western Rim of the Pacific (RIMPAC) exercises be implemented during the odd-number years in which there are no current RIMPAC exercises (non-traditional maritime security exercises held by Japan and US with Australia's cooperation covering international and regional terrorism, piracy, searches, rescue and major natural disasters). These exercises, led by the US Navy with support from Japan and Australia, aim to enhance cross-regional capability including responses to major marine-related natural disasters in the waters of ASEAN and Pacific island nations and to build shared understanding among participating nations. We proposed inviting Taiwan to the western RIMPAC exercises together with the ASEAN and Pacific island nations. Appropriate responses to situations occurring on a multiple basis in the field of non-traditional security are an urgent issue for the world and regions, and we hereby make this recommendation again.

There are many nations in the Western Pacific that do not have adequate responses to non-traditional security facets, and attempting to improve the abilities to respond throughout the entire region is a pressing issue. This will also lead to a contribution to peace and stability in a "free and open Indo-Pacific." We once more recommend the implementation of western RIMPAC exercises and the realization of an invitation to Taiwan.

3) Strengthening the Mission, Role and Capability of Japan's Taiwan-based Defense Coordination Setup

With regard to the promotion, including the above two recommendations, of regional security cooperation with Taiwan, individual cooperation between Japan, the US and Taiwan, or cross-regional cooperation, defense-related work such as the exchange of information, contact and coordination is expected to become more necessary in the future. In order to swiftly and precisely process the work, we recommend that with regard to the “chief” of the Japan-Taiwan Interchange Association offices in Taipei who is positioned as the contact point for the above, this title is renamed “Director of Defense Coordination;” that the currently serving retired Japan Self-Defense Forces (JSDF) official is replaced by active service JSDF officials; and that the lineup is expanded to a three-official team representing the Ground, Maritime and Air SDF. (The current situation and necessity are expanded upon in the separate Addendum 1.)

4) Promotion of practical Diplomacy and Defense Relations

We also recommend that in order to promote practical diplomacy and defense meetings between Japan and Taiwan, with which there are no formal diplomatic ties, measures should as a matter of course be put in place to allow travel to and from Taiwan by vice-ministerial-level officials from the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Defense/JSDF. (The necessity of this measure is expanded upon in the separate Addendum 2.)

Addendum 1: Current State of the Defense Coordination Chief in Taiwan and the Need to Strengthen Mission, Role and Capability

As of January 2021, there are 70 Japanese defense officials posted overseas to manage essential work at overseas diplomatic establishments and the Permanent Mission of Japan to the United Nations, six of whom are in the US, three in each of Australia, India, South Korea, China and Russia, their numbers being decided upon according to the degree of importance regarding security relations with each of the countries they are stationed in. In 2019 the numbers posted respectively to the Philippines, Vietnam and Malaysia, nations that are located in and have territorial claims in South China Sea that China continues to turn into a military base, were increased to two.

The main duties of these defense officials are the collection of information, contact and coordination, and the representation of the JSDF. It is essential for the execution of their work that they have a wide range of knowledge and abundant experience regarding various JSDF strategies, tactics, operations and equipment.

However, with regard to Taiwan, since there is no domestic law in Japan stipulating diplomatic relations, the dispatch of Japanese defense officials remained interrupted for around 30 years

after the cutting of diplomatic ties with Taiwan in 1972. However, following the Third Taiwan Straits Crisis of 1996 there was a change in the domestic situation and perception of related ministries concerning the dispatch of military experts to Taiwan, and as a result of the necessity of posting personnel equivalent to a defense official to the Interchange Association being acknowledged, since 2003 a military General-level who has retired from the JSDF has been posted as “chief” of the Interchange Association’s Taipei offices, since various circumstances make the dispatch of an active service JSDF official difficult but the dispatch of a retired official is possible. This situation continues today.

Currently, the fourth chief (a former Major General) is serving in charge of defense-related work at the Japan-Taiwan Interchange Association’s Taipei offices.

The security relationship between Japan and Taiwan, which still does not have any legal basis, is basically limited to an indirect relationship mediated through the US. However, although there may not be any formal diplomatic ties, there are a large number of common points between Japan and Taiwan regarding security issues, as they both directly face a common threat. It can be inferred that the matters requiring Japan-Taiwan cooperation and the volume of information to be collected are on the increase.

In particular, Japan and Taiwan are geographically close and, in addition to the fact that the waters in which their naval vessels and aircraft are increasingly active and operating areas partially overlap, it is foreseeable that there will be an escalation of action. The importance of Taiwan’s security relations is extremely high not only in order to prevent contingencies and mutually prevent outside interference but also because, from the perspective of seeking to rationalize both parties’ strategies, the exchange of information, contact and coordination between Japan and Taiwan is becoming a matter of urgency.

The future development of the security situation in the South and East China Seas is highly unpredictable, and it is foreseeable that all sorts of work will increase if the JPIDD is reconvened as we suggest herein and western RIMPAC exercises in Guam are implemented. In such cases, in order to swiftly and concisely execute the processing of work the current single personnel member in the Japan-Taiwan Interchange Association’s Taipei offices will not nearly be enough; the dispatch of one representative from each of the Ground, Air and Maritime JSDF is the wisest measure.

It has become clear that since August 2005 an active service army colonel has been posted to the Taipei offices of the American Institute in Taiwan (AIT) (according to the National Institute for Defense Studies publication China Security Report 2017). Furthermore, the AIT announced in April 2019 that since 2005 “military personnel from the Army, Navy, Air Force, and Marines” have been stationed at the Institute, and it is known that there has been a Marines presence since 2008 and with the exception of the US Coast Guard the soldiers from the four forces are posted to the Taipei office to pursue military work.

Following this US precedent it would surely be practical for Japan to create a three-person setup by posting active service Ground, Maritime and Air SDF officials as directors of defense coordination similar to the postings of defense officials to nations with which Japan maintains official diplomatic relations. Obviously, these officials will be able to return to their SDF of affiliation in the JSDF once their term of office expires.

The realization of a three-person setup consisting of the posting of active service JSDF officials would not only lead to the strengthening of information exchange, contact and coordination functions between Japan and Taiwan but, while avoiding excessively irritating China, it goes without saying that it would also be significant in clearly showing Japan's volition regarding security cooperation between Japan, the US and Taiwan.

A few years ago, the Association made some virtually identical recommendations and transmitted them to the higher echelons of the government. In addition, the then Diet member Nobuo Kishi, prior to being made Minister of Defense, wrote in an opinion journal that in order to communicate with the Taiwanese Military in preparation for unexpected situations in the future consideration should be paid to "dispatching appropriate-ranking JSDF officers to the Japan-Taiwan Interchange Association."

We hereby recommend that as a first step towards strengthening security cooperation between Japan, the US and Taiwan, the present single chief of defense coordination setup at the Japan-Taiwan Interchange Association be changed to one with an increased presence of three Directors of Defense comprised of Ground, Maritime and Air SDF officers in active service.

Addendum 2: Promotion of Practical Diplomacy and Defense Relations

In the above-mentioned opinion journal, then Diet member Kishi recommended that, in light of the basic position of the Japan-Taiwan relationship based on non-governmental practical diplomacy, "it should be made possible for vice-ministerial-level figures to travel freely between Japan and Taiwan."

Under the Taiwan Travel Act established on March 16, 2018, the US had already permitted travel by government figures from both nations between the US and Taiwan. On January 9, 2021, in the final days of the Trump administration, United States Secretary of State Mike Pompeo announced the lifting of internal regulations in the Department of State that restricted diplomacy with Taiwan and contact between military personnel.

The US stance of having cut off formal diplomatic ties with Taiwan but still positioning it as an important partner basically sharing basic set of values is the same as Japan's stance. However, the US has gone as far as taking the above-mentioned measures. With its different national circumstances, it is only natural that if Japan is to seek progress in practical diplomacy with Taiwan that it should take measures to enable free travel between Japan and Taiwan of vice-

ministerial-level figures as persons engaged in practical diplomacy, and we hereby recommend that such measures are taken.

日本李登輝友の会「2021 政策提言」

日台の安全保障協力体制強化のための 4 つの提言

令和 3 年（2021 年）3 月 28 日 第 1 刷発行

著 者：日本李登輝友の会「日米台の安全保障等に関する研究会」

発 行：日本李登輝友の会

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-36-9 西ビル 2 A

TEL：03-3868-2111 FAX：03-3868-2101

E-mail：info@ritouki.jp Web：http://www.ritouki.jp/

© Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan 2021, Printed in Japan
